

# 取引先 1位は米政府

## 装備品、「言い値」で高騰度々

防衛省の最大の取引先は国内企業ではなく、アメリカ政府。安倍政権で米国の「対外有償軍事援助（FMS）」に基づく兵器導入が急増し、米国は二〇一五年度から三年連続で契約先のトップに立つ。「バイ・アメリカン（米国製品を買おう）」。兵器購入を迫るトランプ米大統領にに応じてきた安倍晋三首相。だが、米側の「言い値」で決まりがちな価格など、米国主導の取引により、防衛予算の借金が膨らんでいる。

（「税を追う」取材班） ●面参照

### 「価格の中身分からず」

「安倍政権の米国製装備品の積極的な購入は、事実が物語っている」。今年六月の参院外交防衛委員会。

井上哲士議員（共産）が防衛省から取り寄せた資料を基に切り出した。地方防衛局分を除いた防衛省の装備品契約額。二〇一四年度は国内最大手の三菱重工業が一位で、米政府は二三年度の二位（千六十九億円）が最高だった。それが一五年度からはトップに居続ける。一七年度は三千八百七億円で、二位の三菱重工業に一千億円の差をつけた。

地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」

防衛省は秋田市と山口県萩市・阿武町にある二つの演習場に配備する方針で、価格は二基で計一千三百五十万円。だが一九年度は米国の支拂いは五十七億円だけで、残る二千二百九十五万円は二〇年度以降、四年に



分けて支払う。

「北朝鮮は核兵器を放棄せず、対応策は必要だ」。元航空自衛隊空将の織田邦男氏は地上イージスの意義は認めつつ、「米国は秘部分は教えてくれない。問題は価格の中身分からな

いことだ」と案ずる。FMSでの兵器の取引価格は米側が見積もるため、値段は言い値になりがちだ。日本向けに部品を作り直すなどの理由で、当初の見積もりから価格が高騰することも度々ある。日本側が適正価格を検証するのは難しく、米側の圧倒的優位は動かない。

「イージス・アショア」イージス艦に搭載している迎撃ミサイルを地上に配備し、大気圏外で弾道ミサイルの迎撃を図るシステム。防衛省は二〇二

四年度ごろに山口、秋田両県に二基を配備し、日本全域のカバーを目指す。強力なレーダー波による健康被害を懸念する声も出ている。

2017年度に防衛省が装備品を購入した相手

契約相手	件数	金額 (億円)
1 米国政府	221	3807
2 三菱重工業	169	2457
3 川崎重工業	138	1735
4 NEC	275	1177
5 三菱電機	85	957
6 東芝インフラシステムズ	51	632
7 富士通	122	479
8 小松製作所	14	280
9 沖電気工業	47	226
10 日立製作所	53	200

イージス・アショアの支払額とローン残高の推移



※金額の単位は億円。写真はルーマニアのイージス・アショア施設（2016年5月、ロイター・共同）

### ご意見・情報 募集します

シリーズ「税を追う」へのご意見、情報を募集します。メールはshakai@tokyo-np.co.jp、郵便は〒100 8505（住所不要）東京新聞社会部「税を追う」取材班へ。